

「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」出席報告

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（災害予防担当）付 国際防災協力専門官

水島 豪士

2011年5月10日(火)から13日(金)まで、「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合（以下、防災G P会合）」がスイス、ジュネーブで開催されました。世界の防災関係者が集まるこの会合に、筆者は日本政府代表団の一員として参加しました。本稿ではこの防災G P会合の概要を報告します。

防災グローバル・プラットフォーム会合の概要

この防災G P会合は、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が主催する防災・減災に関する国際会議で、2005年の国連防災世界会議（兵庫県神戸市）で採択された「兵庫行動枠組2005-2015」の推進状況を点検・評価し、今後の推進方策を検討するために2年に一度開催されるものです。2007年の第1回会合及び2009年の第2回会合に引き続き、今回が3回目の開催となりました。

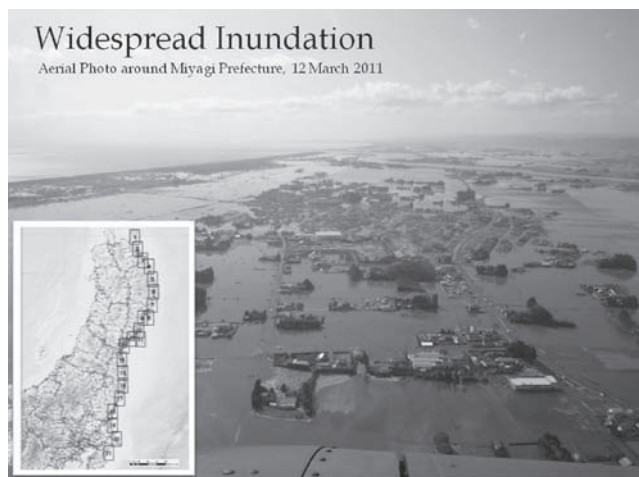
第3回会合の概要

今回の第3回会合には、パン・ギムン国連事務総長、アーシャ・ミギロ国連副事務総長などの国連幹部の他、マケドニア大統領ら複数の国家元首級、世界銀行専務理事を含め、168か国政府、25の政府機関、65のNGO、国会議員、民間セクター、地方自治体、学術機関、市民団体、国際機関などから、2,600名以上の参加者がありました。なお、世界銀行の主催する世界復興会議（World Reconstruction Conference）が防災G P会合の一部として開催されました。会議全体のテーマは「より安全な明日のために今こそ防災投資を—ローカルレベルでの防災投資の促進」（“Invest Today for a Safer Tomorrow - Increased Investment in Local Action”）。その下に、①復興を通じた災害リスクの軽減（世界復興会議）、②防災の投資効果の理解、③気候変動適応と開発の連携強化、の3つのサブテーマが設けられました。

日本からは、内閣府の東祥三副大臣（防災担当）が政府代表として出席し、その他にJICAなどの政府機関、ア



東祥三内閣府副大臣による開会セレモニーでの公式ステートメント



東日本大震災の甚大な被害は参加者の関心を集めた

アジア防災センター、国際復興支援プラットフォーム（IRP）などの国際機関、日本国内の多くの大学や研究機関から研究者らが参加しました。

パン国連事務総長は、開会式典の冒頭、世界が災害に対してより安全になるために「防災を国連の優先課題の一つとして今まで以上に積極的に取り組んでいく」と挨拶し、国連の防災に対する強い意志を表明しました。

日本からのメッセージ、セッションの概要

開会式典で東副大臣が行った演説では、東日本大震災に対する各国からの支援への謝意、被災地の復興に向けた決



国連加盟168か国、25の政府機関などから2,600名以上が参加意とともに、さらなる国際防災協力の推進を表明しました。また、2015年にも予定される第3回国連防災世界会議を日本に招致する用意があること、大規模災害の経験を共有するための国際会議を来年開催予定であることを述べました。また、東副大臣は開会式典に先立って行われた世界復興会議ラウンドテーブルにおいて「東日本大震災～津波災害からの復旧・復興～」と題する基調講演を行うとともに、討議に参加しました。

東日本大震災の2か月後に開かれた今回の防災G P会合は、地震、津波、原発事故の複合災害に直面している日本の取組が多く注目を集めるとともに、日本に対するお見舞いや連帯を示すメッセージが多く聞かれました。国際社会からは、日本は災害に対する備えが大変進んでいる国として知られています。その日本で発生した大災害は大変ショックである、という参加者のコメントもありました。

4日間にわたる会議期間中、「地域での防災投資の促進」「災害の経済学」「気候変動適応」などの重要テーマについての全体会合が行われ、国や国際機関、地方政府が防災対策への投資を増やすことで、災害が発生した際の経済・社会的損失をより少なくすることが可能になる、という視点で議論が行われました。

また、兵庫行動枠組の中間評価の結果や今後の展開についての非公式全体会合が行われ、2015年以降の世界の防災戦略をいかに策定していくかを議論する機会ともなりました。

全体会合の他、11のテーマごとに討議を行ったラウンドテーブルや世界防災白書（GAR）の発表、防災経済等に関する6つのテーマによる特別イベント、国連笹川防災賞授賞式等の各種行事が行われました。

ラウンドテーブルの一つは、福島第一原発事故を受けた「原子力安全に関する国際的な準備強化」をテーマに開催され、日本からは在ジュネーブ国際機関日本政府代表部の菅沼大使が出席し、客観的で正確な情報提供をさまざまな手段で国際社会に行っていきたい、と発言しました。

会場となったジュネーブ国際会議場内では、サイドイベ



パン・ギムン国連事務総長との会談



会場には日本ブースを出展（写真右は筆者）

ントとして世界各地の防災機関による20以上の分野別会議やイグナイト・ステージ（様々な国際機関、研究者等が各自の発表を行う場）が同時進行で行われ、活気に満ちた4日間となりました。

なお、東副大臣は、防災G P会合の期間中にパン国連事務総長をはじめ、インドネシアのシャムスル・マリフ国家防災庁長官やニュージーランドのジョン・カーター危機管理大臣ら計8回の会談を実施し、これからも国際的な防災協力を進めていくことについて積極的な意見交換を行いました。

最終日に示された議長総括には、地方自治体レベルでの防災投資の促進など兵庫行動枠組の今後の推進方策が示されたほか、第3回国連防災世界会議の日本招致に関する内容も盛り込まれています。

所感

今回の会合では、「兵庫行動枠組2005-2015」以降の世界の防災戦略策定に向けた取組を加速していくことが確認されました。世界が進む都市化によって、災害へのリスクも高まることが予測されています。また、貧困や気候変動など地球規模の課題と防災が密接に関連していることを実感するとともに、各国・各機関の関係者の防災への熱い思いを感じる機会となりました。